

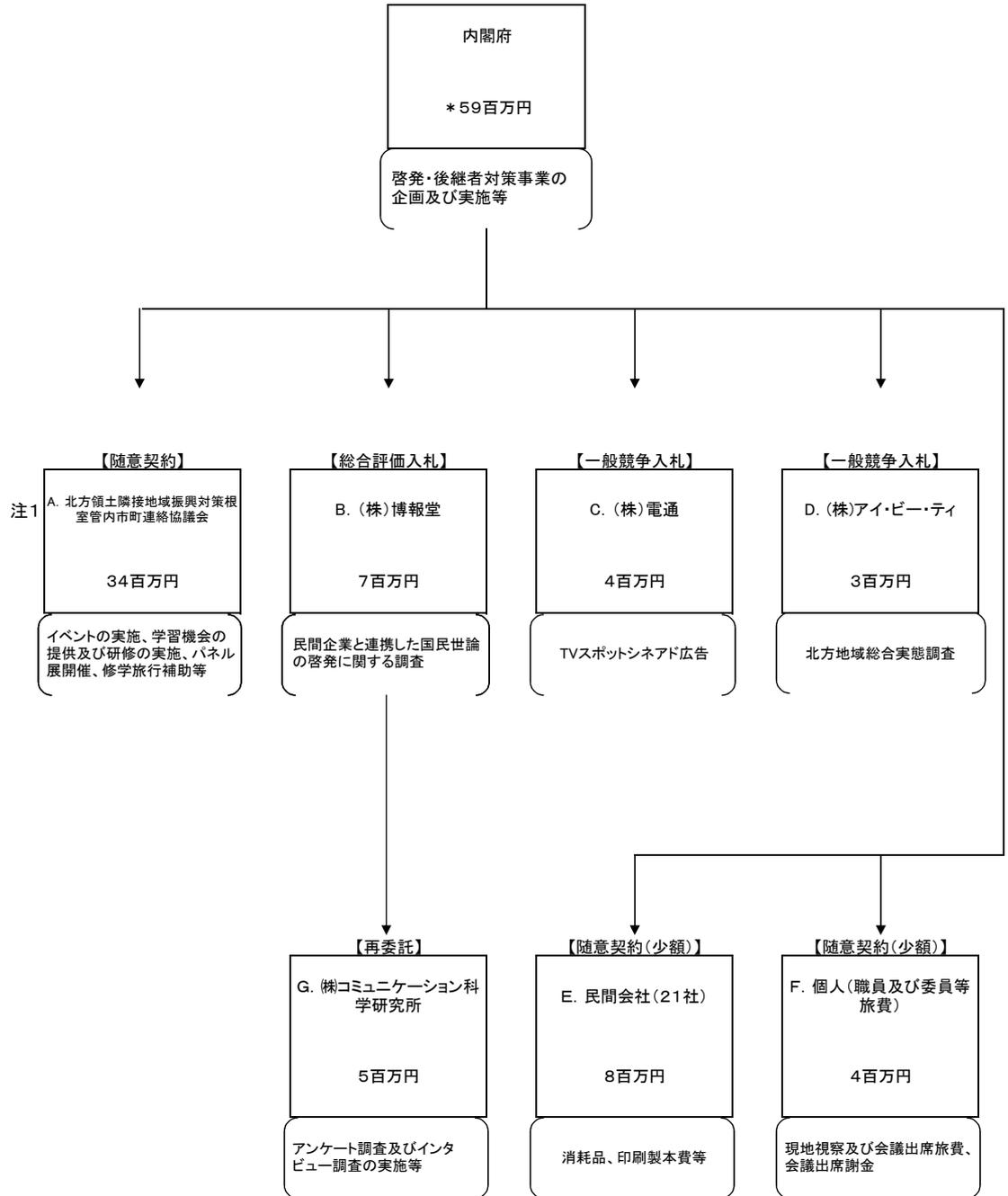
平成26年行政事業レビューシート

(内閣府)

事業名	北方領土返還要求運動推進等経費		担当部署	北方対策本部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	事業開始:昭和43年度		担当課室	—		参事官	山谷 英之		
会計区分	一般会計		政策・施策名	80 北方領土問題解決促進のための施策の推進(政策20-施策①)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	内閣府設置法 北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律		関係する計画、通知等	北方領土問題等の解決の促進を図るための基本方針(平成22年4月 府・外・国 告示第1号)					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	内閣府設置法、北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律等に基づき、北方領土問題その他北方地域に関する諸問題についての国民世論の啓発及び元島民後継者対策推進事業等を推進する。また、北方領土隣接地域における広報啓発活動を充実し返還要求運動を活性化させるための隣接地域振興啓発事業の推進等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①北方領土返還運動の推進及びこのための在るべき啓発手法の検討等 ②北方領土隣接地域における広報啓発活動の充実による返還運動の活性化 ③北方地域に関する諸問題についての施策の資料として、これらに関する実情等を把握するための調査								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求		
	予算の状況	当初予算	363	197	75	85	86		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
	計		363	197	75	85	86		
	執行額		355	173	59				
執行率(%)		98%	88%	79%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(26年度)	
	全国各地で開催される北方領土問題の解決の促進に資する行事等の情報を北方対策本部ホームページに掲載する回数			成果実績	回数	月1回以上	月1回以上	月1回以上	
				目標値	回数	月1回以上	月1回以上	月1回以上	年15回以上
				達成度	%	100	100	100	
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	北方対策本部ホームページへの月間平均アクセス件数(北方領土返還運動全国強調月間を除く。) ※平成23年1月より、ログの取得方法の変更(内閣府等からのアクセスの排除)が行われたため、平成23年度以降のアクセス件数については、それ以前の年度と単純に比較することはできない。			成果実績	件数	4,524	5,642	4,997	
				目標値	件数	12,000	前年度比増	前年度比増	前年度比増
				達成度	%	37.7	124.7	88.6	
	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	北方対策本部ホームページで実施する意見募集における、北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントへの参加意欲があるとの回答の割合			成果実績	%	62.5	70.3	67.1	
				目標値	割合	70%以上	前年度比増	前年度比増	前年度比増
				達成度	%	89.3	112.5	95.4	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	北方対策本部が主催若しくは関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催回数 なお、委託事業である北方領土隣接地域振興啓発事業と調査研究事業については、対象外としている。			活動実績	回数	—	—	8	—
				当初見込み	回数	—	—	8	9
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	X=北方対策本部が主催若しくは関係団体と協力して実施する北方領土問題の啓発を目的とした講演会やパネル展等のイベントの開催にかかった費用(決算額) Y=イベント等の開催回数			単位当たりコスト	百万円	—	—	0.9	0.8
				計算式	X/Y	—	—	7.0/8	7.0/9
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	30	30	「新しい日本のための優先課題推進枠」35					
	職員旅費	2	3						
	委員等旅費	0	0						
	庁費	52	53						
	計	85	86						

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	北方領土問題に関する国民世論の啓発等は、法律によって「国の責務」とされていることから、国が主体的に実施していく必要があるものである。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	契約に当たっては、一部、契約の性質又は目的が競争を許さない場合を除き、原則として一般競争入札に付しており、競争性を保っている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	－				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	－				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	－				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	事業の効果の把握が難しい広報啓発事業ではあるが、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施し、事業の分析・把握を行っている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	国土交通省の北方領土隣接地域振興等経費は、「北方領土隣接地域の振興及び住民の生活の安定に関する計画」に基づき、1市4町が実施する基幹産業の振興等に係る事業を対象にした補助事業であり、北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会が行う北方領土隣接地域における返還要求運動の広報啓発活動とは事業が重複しないよう役割分担が図られている。		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	392	北方領土隣接地域振興等経費	国土交通省北海道局			
点検・改善結果	点検結果	返還要求運動は幅広い年齢層への普及・啓発が必要であるが、中でも若い世代の北方領土問題の認知度が低いことから、次代を担う若い世代への知識の普及・啓発を推進していくことが必要なところ。平成25年度は啓発機会の拡充の観点から、民間企業にアンケートを行い協力できる内容などを調査するとともに、企業と連携した啓発活動の実施を推進した。				
	改善の方向性	北方領土返還要求運動に関する広報啓発事業について、出来るものにはアンケート調査等の効果測定を実施するなど、事業の分析・把握を行い、効果的で効率的な広報啓発に努める。				
外部有識者の所見						
点検対象外						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	引き続き、予算の効率的執行に努めるとともに、実績を適切に概算要求に反映させること。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き適正な予算の執行、事業成果の検証に努める。					
備考						
○ 財務省予算執行調査 24年度(2)北方対策費(広報関係経費) http://www.mof.go.jp/budget/topics/budget_execution_audit/fy2012/sy2407/02.pdf						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0158	平成24年	0154	平成25年	0108

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)(単位:百万円)

注1) 北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会は、北方領土隣接地域である根室市、別海町、標津町、中標津町、羅臼町の1市4町が、各事業実施、調整のために組織した協議会である。

* 四捨五入の関係で合計に不一致あり。

A.北方領土隣接地域振興対策根室管内市町連絡協議会			E.(財)日本科学技術振興財団		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借上費	大型バス・レンタカー、船舶、会場、宿泊所	13			
庁費	印刷製本、昼食代、消耗品 等	8			
旅費	講師等旅費 等	7			
管理費	一般管理費	3			
役務費	会場等設営、広告費 等	2			
謝金	講師等謝金 等	1			
計		34	計		0
B.(株)博報堂			F.個人		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
再委託	(株)コミュニケーション科学研究所 アンケート調査及びインタビュー調査	5			
その他	委員会運営経費(会場借上げ、電話代、謝金、交通費等)	1			
その他	整理・検討・報告書作成	1			
計		7	計		0
C.(株)電通			G.(株)コミュニケーション科学研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
制作費	上映素材制作費	0	事業費	アンケート調査及びインタビュー調査	5
その他	上映料金	3			
計		4	計		5
D.(株)アイ・ビー・ティ					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究員	3			
事業費	資料代及び翻訳費	1			
計		3	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北方領土隣接地域振興対策根 室管内市町連絡協議会	北方領土隣接地域啓発事業	34	随意契約	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)博報堂	民間企業と連携した国民世論の啓発に関する調査	7	2	※

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)電通	TVスポットシネアド広告	4	3	※

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アイ・ビー・ティ	北方地域総合実態調査	3	2	※

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)日本科学技術振興財団	北方対策本部HPの運営支援	1.0	随意契約	—
2	ゆうばり国際ファンタスティック映 画祭実行委員会	ゆうばり国際ファンタスティック映画祭における広告一式	1.0	随意契約	—
3	(株)膳栄社	印刷製本費	0.8	随意契約	—
4	ブライム・ストラテジー(株)	北方対策本部HPの運営支援	0.7	随意契約	—
5	丸井工文社	印刷製本費	0.7	随意契約	—
6	(株)昭文社	印刷製本費	0.7	随意契約	—
7	(株)ムラヤマ	サッポロビール北海道工場内内での啓発パネル展会場設営等	0.6	随意契約	—
8	(社)北海道倶楽部	北海道フェアin代々木に関する広告一式	0.5	随意契約	—
9	オホーツク網走フィルムフェス ティバル実行委員会	オホーツク網走フィルムフェスティバルにおける広告一式	0.5	随意契約	—
10	(株)共同通信社	情報受信料	0.3	随意契約	—

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	職員旅費	0.6	—	—
2	個人B	職員旅費	0.5	—	—
3	個人C	職員旅費	0.3	—	—
4	個人D	職員旅費	0.2	—	—
5	個人E	職員旅費	0.2	—	—
6	個人F	職員旅費	0.2	—	—
7	個人G	職員旅費	0.2	—	—
8	個人H	職員旅費	0.2	—	—
9	個人I	職員旅費	0.2	—	—
10	個人J	職員旅費	0.2	—	—

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コミュニケーション科学研究 所	アンケート調査及びインタビュー調査の実施等	5	再委託	—

※ 落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。